

## 貸借対照表

(平成20年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>4,217,578</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>3,675,991</b>
現 金 ・ 預 金	224,501	買 掛 金	31,837
売 掛 金	103,312	短 期 借 入 金	2,400,000
商 品	3,283,313	一年以内返済予定長期借入金	829,345
製 品	125,059	一年以内償還予定社債	98,500
仕 掛 品	616	未 払 金	43,755
貯 蔵 品	28,354	未 払 費 用	61,205
前 払 費 用	70,234	未 払 法 人 税 等	89,019
未 収 入 金	173,112	未 払 事 業 税 等	25,676
繰 延 税 金 資 産	170,221	未 払 事 業 所 税	12,275
そ の 他 の 流 動 資 産	39,924	未 払 消 費 税	20,690
貸 倒 引 当 金	△1,072	未 払 配 当 金	713
<b>固 定 資 産</b>	<b>4,357,371</b>	前 受 金	3,286
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>3,874,422</b>	預 り 金	19,616
建 物	1,576,960	賞 与 引 当 金	40,069
構 築 物	22,753	<b>固 定 負 債</b>	<b>2,247,852</b>
車 両 運 搬 具	185	社 債	1,230,500
器 具 備 品	99,253	長 期 借 入 金	892,700
土 地	2,175,269	退 職 給 付 引 当 金	124,652
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>14,197</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>5,923,844</b>
電 話 加 入 権	2,788	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	11,408	<b>株 主 資 本</b>	<b>2,650,709</b>
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>468,751</b>	資 本 金	837,440
投 資 有 価 証 券	42,019	資 本 剰 余 金	1,117,380
出 資 金	1,250	資 本 準 備 金	1,117,380
長 期 貸 付 金	18,881	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>828,601</b>
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	9,989	利 益 準 備 金	3,000
差 入 保 証 金	323,647	そ の 他 利 益 剰 余 金	825,743
長 期 前 払 費 用	35,412	特 別 償 却 準 備 金	333
繰 延 税 金 資 産	65,564	別 途 積 立 金	418,000
貸 倒 引 当 金	△28,014	繰 越 利 益 剰 余 金	407,268
		<b>自 己 株 式</b>	<b>△132,712</b>
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	396
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	396
<b>資 産 合 計</b>	<b>8,574,950</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>2,651,106</b>
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	

## 損 益 計 算 書

（平成19年10月1日から）  
（平成20年9月30日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額
売 上 高	7,081,378
売 上 原 価	3,479,530
売 上 総 利 益	3,601,847
返 品 調 整 引 当 金 戻 入 額	264
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,184,661
営 業 利 益	417,449
営 業 外 収 益	27,484
受 取 利 息	2,964
手 数 料 収 入	5,365
そ の 他 の 営 業 外 収 益	19,153
営 業 外 費 用	240,552
支 払 利 息	107,577
社 債 利 息	25,305
融 資 等 手 数 料	80,680
製 品 評 価 損	17,540
商 品 評 価 損	3,157
そ の 他 の 営 業 外 費 用	6,291
経 常 利 益	204,381
特 別 利 益	140,824
固 定 資 産 売 却 益	140,524
貸 倒 引 当 金 戻 入	300
特 別 損 失	15,549
固 定 資 産 除 却 損	15,549
税 引 前 当 期 純 利 益	329,656
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	185,910
法 人 税 等 調 整 額	△38,105
当 期 純 利 益	

## 株主資本等変動計算書

(平成19年10月1日から  
平成20年9月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金			利益剰余金 合 計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰 余 金	
平成19年9月30日 残高	837,440	1,117,380	3,000	387	318,000	335,314	656,702
事業年度中の変動額							
特別償却準備金取崩				△54		54	—
別途積立金の積立					100,000	△100,000	—
剰余金の配当						△9,952	△9,952
当期純利益						181,851	181,851
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△54	100,000	71,954	171,899
平成20年9月30日 残高	837,440	1,117,380	3,000	333	418,000	407,268	828,601

	株 主 資 本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年9月30日 残高	△15,527	2,595,995	843	2,596,838
事業年度中の変動額				
特別償却準備金取崩		—		—
別途積立金の積立		—		—
剰余金の配当		△9,952		△9,952
当期純利益		181,851		181,851
自己株式の取得	△117,185	△117,185		△117,185
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△446	△446
事業年度中の変動額合計	△117,185	54,714	△446	54,267
平成20年9月30日 残高	△132,712	2,650,709	396	

## 個別注記表

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- |          |                                       |
|----------|---------------------------------------|
| ① 商品     | 高 額 品…個別法による原価法<br>その他の商品…売価還元法による低価法 |
| ② 製品・仕掛品 | 個別法による原価法                             |
| ③ 貯蔵品    | 最終仕入原価法による原価法                         |

##### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- |            |   |
|------------|---|
| ① その他有価証券  |   |
| i 時価のあるもの  | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ii 時価のないもの | 移動平均法による原価法   |

##### (3) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

##### (3) 長期前払費用

定額法

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（自己都合退職要支給額）に基づき、期末に発生している額を計上しております。

##### (4) 返品調整引当金

製品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定（売掛金基準）に基づく繰入限度相当額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務
- 決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (2) リース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) ヘッジ会計の方法
- 繰延ヘッジ処理によっております。  
なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
- (4) 消費税等の会計処理方法
- 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(担保に供している資産)	
建物	591,527千円
土地	1,993,251千円
合計	2,584,778千円

(上記に対応する債務)

- |       |             |
|-------|-------------|
| 長期借入金 | 662,500千円   |
| 社債    | 1,209,000千円 |
2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,339,777千円
3. 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

III. 損益計算書に関する注記

金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

#### IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

##### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,020	—	—	4,020
合計	4,020	—	—	4,020
自己株式				
普通株式	39	300	—	339
合計	39	300	—	339

(注) 自己株式の増加は、会社法第165条第2項の規定に基づく、自己株式の市場買付による170株と、自己株式の立会外買付による130株の増加であります。

##### 2. 剰余金の配当に関する事項

###### (1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	9,952	2,500	平成19年9月30日	平成19年12月25日

###### (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	7,362	利益剰余金	2,000	平成20年9月 30日	平成20年12月 22日

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## V. 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
未払事業税	10,447千円
未払事業所税	4,994
未払費用	1,919
製品評価損	45,549
固定資産除却損	6,936
賞与引当金	16,304
貸倒引当金繰入超過額	436
商品評価損	83,225
出資金評価損	406
小計	170,221
繰延税金負債（流動）	—
差引	170,221
繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金	50,721
投資有価証券評価損	1,562
貸倒引当金繰入超過額	11,398
その他	2,387
小計	66,070
繰延税金負債（固定）	
特別償却準備金	△234
その他有価証券評価差額金	271
差引	65,564
繰延税金資産の合計	235,785

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率 （調整）	40.69%
住民税均等割等	4.51
税率変更による影響	0.00
その他	△0.36
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.84

## VI. リース取引に関する注記

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	657,338	290,847	366,490
無形固定資産	37,469	23,872	13,596
合計	694,807	314,719	380,087

#### (2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	107,616千円
1年超	278,777千円
合計	386,393千円

#### (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	117,910千円
減価償却費相当額	110,021千円
支払利息相当額	5,892千円

#### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

### 2. オペレーティング・リース取引

#### 未経過リース料

1年以内	346千円
1年超	一千円
合計	346千円

## VII. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

## VIII. 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 720,213円58銭
- 1株当たり当期純利益 47,394円27銭

## IX. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。